

開発協力の

現場から

カリブ支援への想い —二度目の日・カリブ交流年を迎えて



漆畑 ひとみ（JICA セントルシア事務所 企画調査員）

「支援を考えると、支援の額や規模にばかりに気を取られるのではなく、築き上げたパートナーシップを更に強化するために支援が行われるという目的により重きを置くべきだと考える。今後日本と協働するにあたり、更に良いパートナーシップが構築されるよう、お互いが常に努力を続けていく必要があると考える」

2022年1月、5年ぶりとなるカリブ共同体（カリコム^{1）}事務局訪問時に、アームストロング・アレクシス副事務局長から言われた言葉である。副事務局長は私が現在所属する国際協力機構（JICA）セントルシア事務所が位置するセントルシア出身ということもあり、訪問を温かく歓迎してくださった。前職となる国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）職員時代にアフリカ及び大洋州地域における勤務経験を有し、前者を通して日本主

導イニシアティブであるアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）に携わり、後者を通じて日本が大洋州地域で実施してきた小島嶼開発協力事業に理解の深い人物である。私は彼のこの言葉を胸に刻み、この2年強、2度目となるカリコム地域での業務に携わっている。

初めてのカリコム地域

2012年11月、UNDP トリニダード・トバゴ付の国連ボランティア計画プログラムオフィサーとして、初めてカリコム地域に降り立った。その直前までエチオピア勤務を通じ、地方部の悪路という悪路をランドクルーザーで駆け回っていた私にとって、トリニダード・トバゴという新天地は別世界であった。赴任時に滞在したゲストハウスのオーナーがツアーガイドをしていたことで、ひと月も経たないうちにトリニダード島とトバゴ島の名所を巡り、大自然の美しさと共に、歴史的背景が織りなす多彩な文化に心を奪われた。赴任3か月後には同国最大のイベントであるカーニバルを通じ、同国が「情熱の国」と呼ばれる所以を目の当たりにし、この島国の人々が持つ圧倒的なパワーに感嘆した。その頃同僚のトリニダード・トバゴ人達からよく聞かれたことがある。それは「日本が進んだ国だということは知っているが、日本はとても遠くて馴染みのない国。そんな国から来たあなたは我々の抱える問題にどうやって一緒に関わっていくの？」ということである。あれから10年以上が経過するが、この問いに対して未だ自問自答を繰り返している。



写真1 アームストロング・アレクシス
カリコム副事務局長（左）
（2024年3月1日、執筆者撮影）

10年前の2014年、日・カリコム交流年²の関連事業として、トリニダード・トバゴにて初開催された日・カリコム首脳会合の席で、3つの柱から成る日本の対カリコム政策が発表された。それは、小島嶼の脆弱性克服に関する協力、交流と友好の絆の拡大と進化、国際場裡での協力であるが、特に注目すべきは、カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人当たりの所得水準とは異なる観点からの支援が重要であると表明されたことである。日本はカリコム地域が長年国際社会に訴え続けてきたこの点を認識し、その脆弱性克服を含む持続的発展に応じた支援ができるよう協力の幅を広げ、連携を通じたカリコム地域との関係強化を目指すと言明したのである。私はこの日本政府の決断を、UNDP トリニダード・トバゴの小さな執務室の中で、感激と共に受け止めた。その後、在トリニダード・トバゴ日本国大使館にてカリコム地域10か国に係る開発協力業務に従事した後、小島嶼国開発に係る知見を高めるため大洋州に拠点を移し、気候変動、水問題、廃棄物管理等の課題に向き合い、現在 JICA 企画調査員として、二度目の日・カリブ交流年をセントルシアで迎えている。

二度目のカリコム地域勤務

JICA セントルシア事務所は、JICA 国外拠点の中でも最も多くの兼轄国を有し、その数は東カリブ10か国に上る。兼轄国の中にはガイアナやスリナムのような南米大陸沿岸国もあるが、その他8か国は中進国から ODA 卒業国の小島嶼で構成されている。2022年3月、カリコム JICA 国別分析ペーパー³が改訂され、その作業に携ったが、対カリコム支援の方向性の一つとして、広域協力推進の重要性が示された。限られたカリコム地域に対する ODA 予算に加え、一国の規模が小さいことから二国間協力の案件形成が難しく、故に地域の共通課題に広域で対応することが求められている。広域協力は、「地域を構成する国々が抱える共通の開発課題について、複数国を対象に実施する協力体制」と定義されており、そのメリットとして、地域的な開発課題に対してより効果的・効率的に対応できることや、共通課題に複数国が取り組むことで生み出される地域的・組織的なネットワークの構築や拡大が挙げられる⁴。これまでにカリコム地域で広域事業に携わってきたが、広域協力は実施管理が複雑なため、事業に関わる全ての関係

者に大きな苦労が伴うものの、広域への技術移転や広域協力枠組の形成、なにより携わる関係者間の人と人のつながりが広範囲に構築できるという成果を生み出している。特に人と人のつながりは、事業終了後も未来に向けて生き続けるものである。

これまで JICA セントルシア事務所は、水産、防災、廃棄物管理を中心に、広域協力を実施してきた。私が着任した2021年11月は、コロナ禍の真っ只中であり、それまで対面ベースで行われてきた各国との対話はオンラインに代わり、本邦研修は全てが中止となり、JICA 専門家の事業実施地への渡航についても、承認された数か国以外への渡航が制限され、広域事業を実施する上で障壁となった。このような状況下、広域事業を実施監理することは苦難の連続であったが、「海洋プラスチックごみ対策アドバイザー」⁵ 専門家チームは、日本とカリコム地域間の13時間という昼夜逆転の時差にも負けず、定期オンラインセミナーを通じた人材育成や関係者間のネットワーク強化に努め、「カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」⁶ 専門家チームは、渡航が承認されていたセントルシアに事業関係者を集める形で広域セミナーを開催し、各国水産局及び地域水産機関であるカリブ地域漁業機構 (Caribbean Regional Fisheries Mechanism: CRFM) に対して日本の知見共有を行い、東カリブ地域における沿岸資源管理の課題について活発な議論を展開した。カリブ災害緊急管理機関 (Caribbean Disaster Emergency Management Agency: CDEMA) に派遣されていた「カリブ地域総合防災アドバイザー」⁷ 専門家は、CDEMA 全19加盟国が集結する年次イベントで登壇する機会を自ら勝ち取り、日本が推し進める Build Back Better や事前防災投資の重要性を訴えた。事業従事者やそれを支える関係者それぞれの努力と工夫により、誰もが経験のなかったコロナ禍という困難をカウンターパートと共に乗り越え、そしてこれら関係者が培った人と人のつながりが、未来の連携に向けた更なる一歩へとつながっている。

コロナ禍が収束に向かっていった2023年2月、ドミニカ国を皮切りに3年ぶりに兼轄国訪問が再開されたが、兼轄国を10国も抱えるセントルシア事務所であるが故、各国政府との日程調整を含む下準備とともに、一度に3か国を回る長期出張の実施は大変であった。しかしながら、行く先々で日本の支援に感謝する言葉を耳にし、笑顔が溢れる場面も多かった。

特に1990年から協力が開始されJICA 専門家、ボランティア、本邦研修を通じた技術協力及び無償資金協力による水産インフラ整備が長年実施されている水産分野については、カリコム側の皆さんが日本の協力についてよく記憶しており、「〇〇専門家には大変お世話になったが、今どこにいるのか?」「様々な困難にもかかわらず工事を敢行してくれた日本の工事関係者のことは決して忘れない。皆さん元気か?」と声をかけられ、その都度、これまでカリコム地域開発に尽力してくださった先達の努力に想いを馳せ、感謝の気持ちでいっぱいになった。水産は域内の主要産業であり、日本の支援は各国の経済発展に寄与するとともに、水産物の栄養及び健康機能性は域内で深刻化している食糧安全保障及び生活習慣病対策としても有効なものであることから、引き続き同セクター開発に資する協力は重要な意味を持つ。また、各国防災局を訪問する中で、多くの国から日本との連携強化に係る要請が挙げられた。つい先日2024年2月、5年ぶりにトリニダード・トバゴの国家災害準備管理局(ODPM)を訪問した際も、防災局長から「日本は世界でも有数なレジリエントな国である。幾多の大災害に見舞われてもその都度立ち上がり、復興を遂げている。国と国民を災害から守る機関の長として、世界の手本である日本と連携して進んでいきたい」との言葉をいただいた。今年日・カリブ交流年の年、防災をテーマにカリコム地域と連携する機会を作っていきたいと強く思う。



写真2 トリニダード・トバゴ防災準備管理局局長(左から二番目)
(2024年2月5日、執筆者撮影)

次の世代に紡ぐ支援

二度目となるカリコム地域勤務の中で、前回と通じて一番大切にしているものがある。それは一緒に働く同僚とのつながりである。10年前、同地域と何の縁もなかった私は、その歴史的背景や地理的環境から欧米諸国と強固に結ばれている地域の中で、アジア人として余所者感を強く感じていた。そんな私にカリブの歴史、文化、社会情勢、人との関わり方についてまでも教えてくれ、カリコム地域で働くための知識、自信、やる気を与えてくれたのは、一番身近にいたトリニダード・トバゴの同僚達であった。前回同様、私は現在 JICA セントルシア事務所の同僚と日々切磋琢磨しながら、カリコム地域の諸課題に取り組んでいる。



写真3 JICA セントルシア事務所スタッフ
(2023年10月、JICA セントルシア事務所撮影)

2014年の日・カリブ交流年から10年が経ち、カリコム地域にも様々な変化が訪れている。中でも特筆すべきは、バルバドスのミア・モトリー首相の存在である。彼女は気候危機を訴えるリーダーとして世界から注目されており、2022年に世界で最も影響力のある100人の一人⁸に選ばれ、次期国連総長に推す声もある。彼女のスピーチは人の心を動かす力を持つ。バルバドス出張時、外務次官から印象に残る話を聞いた。「バルバドスの主張は、初めは小国の訴えだとどの国にも全く相手にされなかった。しかし、モトリー首相は諦めずに訴えを続け、それに世界が応じている。バルバドスの懸念はカリコム全域及び小島嶼全体の懸念であり、そして、世界全体の懸念でもあるとの認識が広まりつつある。これからは問題解決に向け、世界と共にただ行動に移るのみであ

る」。私も彼らと一緒に行動に移る一人でありたい。

日・カリブ交流年である今年5月、奇しくもカリコム諸国のアンティグア・バーブーダを舞台に、第4回小島嶼開発途上国国際会議が開催され、世界中の小島嶼関係者が「強靱な繁栄に向けた進路の計画」をテーマに一堂に会し、今後10年間の小島嶼開発目標、取り組み、連携等について協議を行う。主要課題の中には気候変動、防災、保健、経済の多角化等JICA セントルシア事務所が日々対峙する開発課題も多く含まれている。このタイミングでカリコム地域の人々と仕事ができることをとても光栄に思いながら、今後10年先のことを見据えた同会議の存在は、我々の仕事は今この時のためだけに行われているのではなく、これから続く未来のためにも行われているのだと教えてくれる。日本人カリコム関係者が培ってくださった人脈、築いてくださった信頼を更に強化して次の世代につなげられるよう、これからもカリコム地域の皆さんと共に、常に努力しながら一歩ずつ前進していきたい。

- 1 カリブ共同体 (Caribbean Community) の略。旧英領カリブ諸国を中心としたカリブの14か国と1地域 (アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セ

ントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、英領モンセラット) で結成された地域機関であり、域内の経済統合を目指すと共に、加盟国間の外交政策の調整、共通のサービス事業実施、社会的・文化的・技術的發展のための協力等を行っている。

- 2 日本政府とカリコム事務レベル協議開始後20年経過を記念し、日本外務省において認定した記念年。
- 3 カリコム国別分析ペーパー (日本語) : https://www.jica.go.jp/Resource/stlucia/office/jcap/cr73nr0000006ri4-att/jcap_jp.pdf
- 4 独立行政法人 国際協力機構 国際協力総合研修所 (2008)「国境を越える課題 一広域協力形式・実施ハンドブック」別添資料2、8頁。
- 5 海洋プラスチックごみ対策アドバイザー案件概要表 : https://www.jica.go.jp/Resource/activities/project_list/knowledge/v4lphn00000057y7-att/2021_242_jam.pdf
- 6 漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保管理強化プロジェクト : <https://www.jica.go.jp/oda/project/1802098/index.html>
- 7 カリブ地域総合防災アドバイザー案件概要表 : https://www.jica.go.jp/Resource/activities/project_list/knowledge/v4lphn00000057y7-att/2021_209_bar.pdf
- 8 Mia Mottley Is on the 2022 TIME 100 List : <https://time.com/collection/100-most-influential-people-2022/6177695/mia-mottley/>

(うるしはた ひとみ 国際協力機構 [JICA]
セントルシア事務所 企画調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『構造人類学ゼロ』

クロード・レヴィ＝ストロース 佐久間寛監訳、小川了・柳沢史明訳 中央公論新社
2023年8月 352頁 4,000円+税 ISBN978-4-12-005688-8

世界的なフランスの社会人類学者として名高いレヴィ＝ストロース (1908～2009年) は、アマゾン奥地のインディオたちを調査し、それとの出会いを綴った名著『悲しき熱帯』 (中央公論社) を1955年に出したが、本書はその3年後に刊行された1940年代に書かれた研究論文、評論、調査報告等を集成したもので、構造人類学を確立する前の前史ということからこの書名が付けられた。

南米のナンビクワラ族という名称についての考察、インディオにおける戦争と交易、ブラジルのマト・グロッソ州の未開部族における首長権力社会的および心理学的側面、未開社会の部族間外交政策、描画や化粧、インディオ間の親族語彙の社会的用法、部族に狩猟・最終者と初期農耕者の双分組織、幾つかの部族の歴史、分布、文化、生業、衣服、手工芸、社会・政治組織、呪術と宗教、民話・伝承など、人類学者として成長する過程での研究成果の数々が収録されている。

(桜井 敏浩)